

質の高いインフラ投資の実現に向けた ODA事業の改善方策

平成29年9月13日

日本工営株式会社
国際契約統括部
林 幸伸

ODA事業の課題と改善方策

1. 有償資金協力事業

課題	改善方策（実施中も含む）
プロセスの迅速化	<ul style="list-style-type: none">日本政府内手続きの迅速化協力準備調査連携D/D（有償資金協力勘定によるD/D）
「質の高いインフラシステム」のセールス促進と借入側の納得感の醸成	<ul style="list-style-type: none">高機能、信頼性、安全性、LCCによる裨益国際的スタンダード化
STEP（本邦技術活用条件）案件における不調・不落 ・ 応札リスクが高すぎる？ ・ 予定価格が低すぎる？ ・ 応札価格が高すぎる？	<ul style="list-style-type: none">新たな事業執行システムの検討と導入（ECI、WCS等）
借入国側の公的債務膨張による借款借入の消極化	<ul style="list-style-type: none">低金利STEP連携D/Dによる無償化PPP型事業実施（海外投融資＋民間資金）

ODA事業の課題と改善方策

1. 有償資金協力事業

課題	改善方策（実施中も含む）
優良案件の発掘と確保	<ul style="list-style-type: none">PPP F/S、案件発掘調査情報収集・確認調査マスタープランの実施
PQ・入札評価における本邦企業の優位性確保	<ul style="list-style-type: none">ライフサイクルコスト、安全配慮、環境配慮、人材育成（技術移転）などの評価
コントラクターの意見として、クレームが認められないという意見が多い。	<ul style="list-style-type: none">適切な契約書の作成と運用Dispute Boardの確実な設置（紛争予防、紛争早期解決）予見不可能性の定量化（例：Geotechnical Baseline Reportの導入）新FIDIC約款の研究と早期導入
業種によっては、企業の海外案件受注意欲の低迷（国内事業と比べ高リスク・低利益？）	<ul style="list-style-type: none">新たな事業執行システムの検討と導入（ECI、WCS、等）

ODA事業の課題と改善方策

2. 無償資金協力事業

課題	改善方策（実施中も含む）
硬直性の高い契約形態	<ul style="list-style-type: none">標準入札書類（コンサルタント、コントラクター）の改訂（2015年11月以降の閣議決定案件に適用）予備費枠設定による変更に対する弾力的対応

海外建設工事における紛争の回避と早期解決に向けて Dispute Board（紛争委員会）の活用

平成29年9月13日

日本工営株式会社
国際契約統括部
林 幸伸

建設契約紛争の増加

- 建設契約は、元来紛争が発生しやすいという特性を有する。
- 係争額や解決に要する期間は、以下に示す報告（ARCADIS社、Global Construction Dispute Report 2016）にも見られるように近年増加の傾向にある。
- この傾向は本邦ODA事業においても例外ではなく、本邦建設業界の海外展開を阻む要因となり得る。

建設契約紛争の増加

平均係争額(百万米ドル)

地域	2010	2011	2012	2013	2014	2015
アジア	64.5	53.1	39.7	41.9	85.6	67.0
北米	64.5	10.5	9.0	34.3	29.6	25.0
英国	7.5	10.2	27.0	27.9	27.0	25.0
欧州	33.3	35.1	25.0	27.5	38.3	25.0
中東	56.3	113.0	65.0	40.9	76.7	82.0
全地域	35.1	32.2	31.7	32.1	51.0	46.0

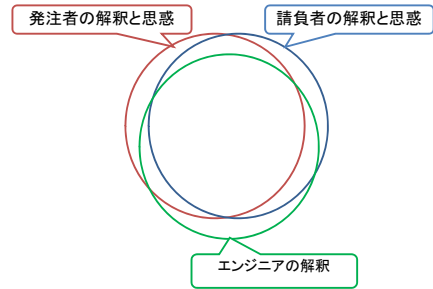
平均紛争解決期間(月数)

地域	2010	2011	2012	2013	2014	2015
アジア	11.4	12.4	14.3	14.0	12.0	19.5
北米	11.4	14.4	11.9	13.7	16.2	13.5
英国	6.8	8.7	12.9	7.9	10.0	10.7
欧州	10.0	11.7	6.0	6.5	18.0	18.5
中東	8.3	9.0	14.6	13.9	15.1	15.2
全地域	9.1	10.6	12.8	11.8	13.2	15.5

NIPPON KOEI

7

紛争の発生原因



NIPPON KOEI

8

紛争の発生原因

- 適切な契約管理の欠如
- 不完全で立証性の乏しいクレームの提起
- 契約書の誤りや不備
- 設計のための情報や要求事項の不完全(設計・施工契約の場合)
- 契約当事者(下請を含む)の契約上の義務事項に対する理解不足と不履行

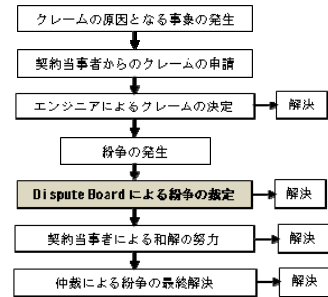
(ARCADIS社、Global Construction Dispute Report 2016)

NIPPON KOEI

9

紛争の解決

FIDIC約款におけるクレーム・紛争解決プロセス



NIPPON KOEI

10

Dispute Boardの機能と特徴

- DB契約
 - 三者間契約
 - 費用負担は発注者・請負者が折半
 - 高い中立性が確保
- DBの種類

	常設型DB	アドホック型DB
設置時期	工事契約直後	紛争発生後
FIDIC約款	工事契約 (レッド、ピンク)	設計施工契約 (イエロー、シルバー)
費用総計	高	低
紛争予防機能	有	無
紛争発生後裁定までの期間	短	長 (要選定期間)

NIPPON KOEI

11

Dispute Boardの機能と特徴

- 紛争の裁定
 - 紛争の付託後84日以内に裁定。仲裁と比較すると圧倒的に迅速且つ経済的
 - DBの裁定は仲裁により覆されない限り有効
 - 米国内の事例では、DBに付託された紛争のうち仲裁に発展したのは約2%
- 紛争の予防
 - 常設型DBでは3~4カ月の間隔で現場を定期訪問。本国では月報や現場のコレポンにより現場状況を常に把握

NIPPON KOEI

12

Dispute Boardの機能と特徴

- DBは、紛争の発生や拡大を抑えるべく契約当事者に対して自主的に見解を示唆できる
- DBは、契約当事者から意見を求められた場合に非公式な意見(裁定ではなく)を行う。(契約当事者が自らの主張に対するDBの意見を打診することによって、それが不合理な主張と看做されれば、公式な紛争に発展する抑止力になる)
- この紛争予防機能が他の紛争解決手法(訴訟、仲裁、調停、等)にはないDBの特筆すべき長所

NIPPON KOEI 13

本邦ODA事業とDispute Board

JICA標準工事契約書におけるDispute Board

	JICA標準入札書類	最新版発行年	一般契約条件書	DB類型
1	土木工事	2012	FIDICピンク	常設
2	プラント工事	2013	ENAA約款	常設
3	小規模工事	2013	世銀標準	アジュディケーター
4	設計施工(試行版)	2015	FIDICイエロー	常設

NIPPON KOEI 14

Dispute Boardの普及状況

円借款事業におけるDBの普及調査結果(AJCE、2015)

No.	DBの設置状況	件数	%
1	設置済み(常設型)	4	13%
2	未設置(常設型)	14	47%
3	未設置(アドホック型)	12	40%

NIPPON KOEI 15

Dispute Boardの普及促進に向けて

- 1) 発注者
特に開発途上国の発注者はDB費用の負担回避のためにDB設置を忌避する傾向が見られる。DBのもたらず便益を正しく理解することが望まれる。
- 2) 請負者
請負者の中にもDB設置に消極的な向きがあり、発注者と請負者双方が否定的な状況ではDB設置は実現不可能に陥る。DBは自らのリスクを低減する仕組みと認識し、契約に準拠しDBを設置するイニシアティブが求められる。

NIPPON KOEI 16

Dispute Boardの普及促進に向けて

- 3) コンサルタント
工事契約書の作成においては、適切にDB設置がなされるように留意する。DBは最終的には発注者と請負者の合意により設置されるため、エンジニアの影響力は限定的とならざるを得ないが、契約当事者を誘導する努力が求められる。
- 4) 融資機関
発注者に対して最も影響力のある立場にあり、発注者への啓蒙をより強力に推し進めることが望まれる。

NIPPON KOEI 17



NIPPON KOEI 18